

平成 2 9 年度 第 1 回熊本市総合教育会議 (資 料)

< 目 次 >

熊本市教育大綱における重点的取組の現状	．．． P 1 ~ 4
論点整理一覧	．．． P 5
各 種 資 料	．．． P 7 ~ 1 3

別添 1 : 熊本市教育大綱重点的取組体系図

別添 2 : 熊本市小学校運動部活動社会体育移行支援モデル事業 (報告) 【概要版】

別添 3 : 小学校運動部活動指針改定について (概要版)

熊本市教育大綱における重点的取組の現状

(1) いのちを大切にすする心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35	
不登校の児童生徒の出現率 (問題行動調査)	%	1.31	-	-	-	-	1.09	0.87	
いじめの解消率 (問題行動調査)	%	98	-	-	-	-	100	100	

主な取組	現状
自然体験などの体験学習、性に関する指導の充実などを通した「いのちを大切にすする心」の育成	体験学習について、平成 29 年度は、中学校 2 校を除くほぼ全小中学校で勤労体験学習を行う予定としている。
豊かな人間性や人権感覚など子どもたちの心を育むために、国に先駆け、平成 29 年度から道徳の教科化に向けた授業を実施	平成 29 年度から「特別の教科 道徳」の趣旨・内容を踏まえた授業における先行実施をスタートさせた。
いじめや不登校のほか、保護者や子どもたちの悩みや不安などに対応する相談体制を充実するために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを充実	全中学校区にスクールカウンセラーを配置した。 スクールソーシャルワーカーを拡充した。
子どもの変化にいち早く気づき対応する学校の体制づくりや家庭と学校の連携体制等の強化	いじめの実態把握・早期対応のための「きずなアンケート」を実施した。 家庭には「子どものサイン発見チェックリスト」を配付し、学校と家庭で連携したいじめの未然防止に努めた。

(2) 確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35	
全国学力・学習状況調査の 本市平均正答率(%)と 全国の比較	小6	ポイント	0.6	-	-	-	-	0.2	1.0
	中3	ポイント	1.2	-	-	-	-	1.6	2.0

主な取組	現状
少人数学級や少人数指導など、子どもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導の充実	小学校1～4年生及び中学校1年生の全学級で35人学級を実施している。
若手教員の育成、学校内外での研修の充実など、教員の指導力強化	キャリアステージとしての教職員研修体系に基づき、初任者研修、初任校2年目研修、初任校3年目研修、10年目研修、15年目研修、20年目研修を実施している。
英語教育の推進リーダーとなる教員の養成や、小学校における重点的な英語教育の推進	文科省の外国語教育強化地域拠点事業ならびに外部専門機関と連携した英語指導力向上事業を受け、モデル校を中心に研究開発を進めている。
ICT等の活用やグループ学習など、子どもたちが主体的・協働的に学ぶことができるような魅力ある授業の実施	ICTの活動など、魅力ある授業の実施のため、平成28年度から次期学習指導要領の方向性を踏まえた授業づくり5つの視点を全教職員に示し、学校訪問、校内研修等の活性化により主体的・協働的に学ぶ授業づくりに取り組んでいる。
「スマホルール」や「SNSルール」などの学校のルールの実践による家庭を含めた情報モラル教育の充実と学校・家庭の連携強化	学校・家庭・地域が連携した取組として本年度は「情報モラル教育セミナー」を夏季休業日に実施予定。

(3) 教員が子どもと向き合うための体制の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35	
学校教育コンシェルジュの対応件数	件	-	967	-	-	-	1,050	1,250	
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	38,892	-	-	-	42,000	45,000	

H28年度からの取組のため、H27年度基準値なし。

主な取組	現状
保護者からの相談を受け、専門的な助言や必要な支援を行う「学校教育コンシェルジュ」の配置	平成 28 年 7 月に学校教育コンシェルジュ 4 人を配置し、保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に対応している。
学校だけでは解決困難な子どもたちの状況を改善するために、家庭、学校、医療や福祉などの関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの充実	スクールソーシャルワーカーについて拡充を図った。
地域の指導者育成や社会体育との連携による小学校における運動部活動の見直し	平成 26 年度以降、学校関係者による検討部会を設置して考え方を整理し、平成 29 年 3 月に運動部活動の指針を改定した。
P T A、学校評議員、学校支援ボランティアをはじめとした学校、家庭、地域の連携強化	地域と連携した学校づくりを推進するために、学校支援ボランティアやP T A等の活動の支援に取り組むとともに、学校評議員を市立の全学校 144 校（園）で委嘱している。
学校現場における教職員の業務実態の把握・分析及び教職員の専門性や役割分担の明確化と、多様な専門スタッフや地域の人材の効果的な活用	平成 29 年度から教職員情報システムを本稼動し、教職員の出勤管理などの実態把握が可能となった。

(4) 学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
小・中学校普通教室への空調設備整備進捗率	%	0.7	0.7	-	-	-	100	100

主な取組	現状
校舎、体育館、トイレ等の計画的な改修や、普通教室へのエアコン設置による快適な学習環境の整備	校舎、体育館等の改修については、計画的に取り組んでいる。普通教室へのエアコン設置については、平成 29 年度末で完了する見込みである。
学校はもとより、教育委員会、道路管理者、警察など関係機関による通学路の点検や整備、保護者や地域住民が連携して取り組む交通安全確保など、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る環境の整備	平成 26 年度から取り組んできた通学路の合同安全点検が平成 28 年度で一巡し、今後は 5 年スパンで実施することとなった。
校区内の安全マップの作成・活用や小中学校への防犯カメラの設置の推進	全校で安全マップの作成・活用を行った。
子どもたちの興味や関心を高める授業のための ICT 機器やデジタル教材などの計画的な整備	教育の情報化研究指定校による 2 年間の研究と公開授業を実施し、ICT 機器やデジタル教材の効果的な活用について、その取組を全市に広めている。

論点整理一覧

(1)いのちを大切にすゝ心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応

【論点】

いじめの早期発見・対応のため、学校と家庭や地域が連携して、どのような取組ができるか。

(2)確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

【論点】

エアコンの設置など教育環境の整備を今後どのようにして、学力向上につなげていくか。英語の教科化に向けてどのような取組を行うのか。

(3)教員が子どもと向き合うための体制の整備

【論点】

新しい指針に基づいた適切な小学校運動部活動を推進するためには、どのような環境整備が必要か。

各種資料

(1)いのちを大切にすゝ心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応

1 いじめ未然防止・根絶に向けた現在の取組

学校	<p>豊かな人間性・社会性の育成</p> <p>児童生徒主体の活動</p> <p>日常の児童生徒の行動観察等</p> <p>「きずなアンケート」の実施（H24年度～）</p> <p>「学校いじめ防止基本方針」に添った取組（H26年度～）</p>
家庭	<p>子どものサイン発見チェックリストの配付（H19年度～）</p> <p>家庭で語り合う場の設定</p>
地域	<p>地域で児童生徒を見守る取組</p> <p>様々な体験活動の実施</p>
教育委員会	<p>スクールカウンセラー（H24年度～）や心のサポート相談員（H16年度～）の配置</p> <p>各開始年度以前は県事業として実施。</p> <p>「熊本市立小中学校心のアンケート」の実施（H19年度～）</p> <p>「いじめ根絶強化月間」の取組（H19年度～）</p> <p>相談窓口等の周知</p> <p>「いじめ・不登校対策ハンドブック」（改訂版）の活用促進（H27年度～）</p> <p>緊急対応相談員の派遣（H24年度～）</p> <p>「熊本市いじめ防止基本方針」に基づいた取組（H26年度～）</p>

市長部局では、総合的な相談窓口として「子ども・若者総合相談センター」を設置。

2 熊本市立小中学校心のアンケート【抜粋】

(1) 実施状況

児童生徒（小中学校）

未実施者は病気による長期欠席や不登校等により、家庭訪問や個別の面談等においても調査できなかった児童生徒

(2) 調査結果（小中学校共通の調査結果）

今の学年でいじめられたことがありますか。

校種	H28年度			H27年度			H26年度		
	あると回答	割合	実施者数	あると回答	割合	実施者数	あると回答	割合	実施者数
小学校	6,781	16.9%	40,201	6,980	17.4%	40,266	7,004	17.1%	40,984
中学校	750	3.9%	19,152	1,001	5.2%	19,560	913	4.6%	19,698
合計	7,531	12.7%	59,353	7,981	13.4%	59,826	7,917	13.0%	60,682

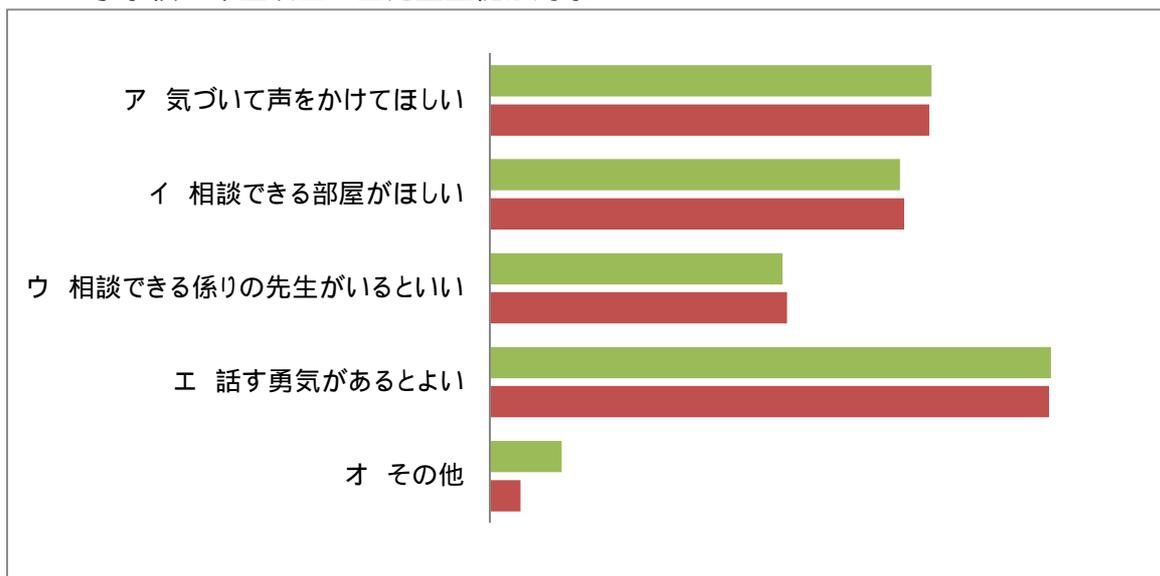
いじめられたことを誰かに話をしましたか。

「今の学年になっていじめられたことがある」と回答した児童生徒が対象

状況	校種	H28年度		H27年度		H26年度	
		児童生徒数	割合	児童生徒数	割合	児童生徒数	割合
ア 話をした	小学校	4,650	68.6%	4,922	70.5%	4,838	69.1%
	中学校	565	75.3%	783	78.2%	691	75.7%
	合計	5,215	69.2%	5,705	71.5%	5,529	69.8%
イ 話をしていない	小学校	2,131	31.4%	2,058	29.5%	2,166	30.9%
	中学校	185	24.7%	218	21.8%	222	24.3%
	合計	2,316	30.8%	2,276	28.5%	2,388	30.2%

あなたは辛いことがあったり、困ったことがあったりした時、1人で悩まず他の人に話をしやすくするためにはどうすればよいと思いますか。(複数回答可)

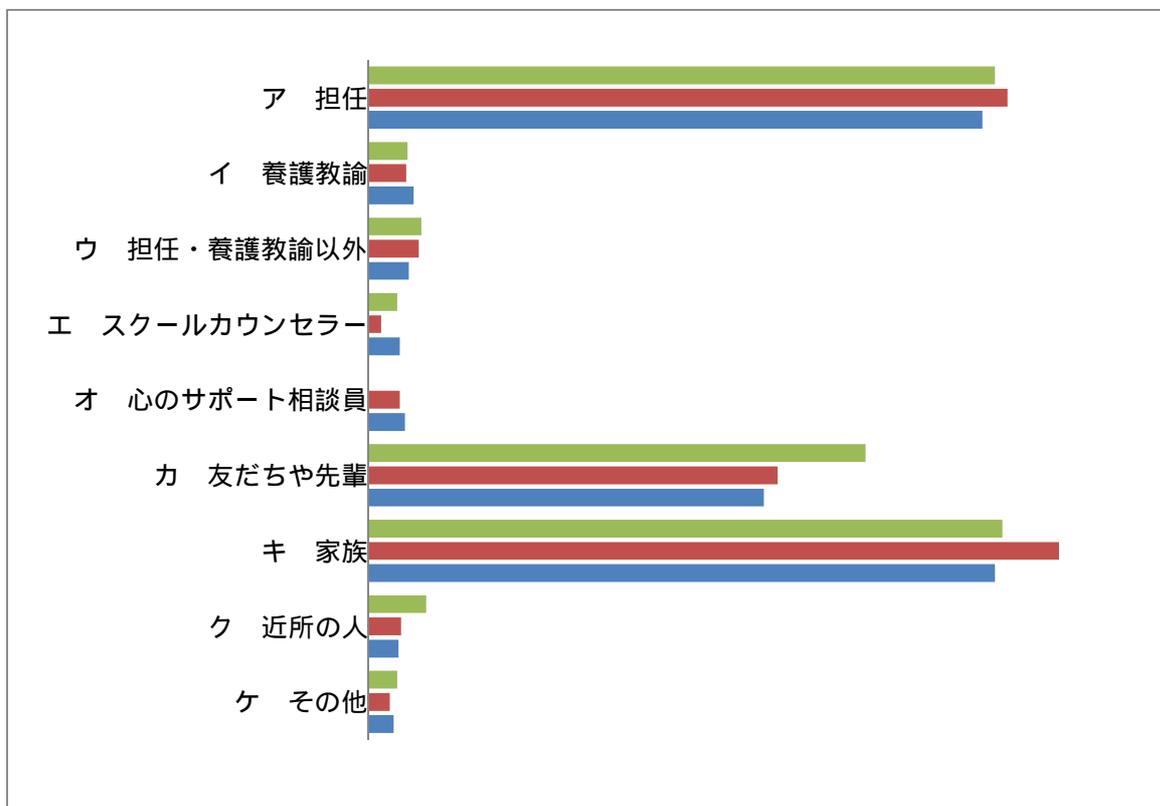
小学校3年生以上の全児童生徒が対象



H28年度から、記述式に変更したため割合は算出していない。

いじめられたことを誰に話しましたか。(複数回答可)

「ア話をした」と回答した児童生徒が対象



H27年度より選択肢「エ」から分離

(2) 確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

1 学びノート教室

(1) 目的

小学校3～6年生を対象に、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、基礎学力の定着を図る。

(2) 学びノート教室実施校数

平成28年度は熊本市立全小学校95校において実施した。

(3) 参加人数 (H27 年度)

6,666人 / 対象者27,016人 (H27.5.1 現在)

対象者の約25%

(4) 実施場所

放課後の空き教室等

(5) 実施時間

各学校において、概ね1～2時間程度を目安として任意に設定している。

(6) 指導者 / 学びノート教室サポーター (H27 年度)

人数	内容
198人	学生等地域の方

(7) 実施頻度

1校あたりの年間開催数 (H27 年度)

3年	4年	5年	6年
20.5回	20.3回	20.2回	20.0回

1月平均 約1.7回

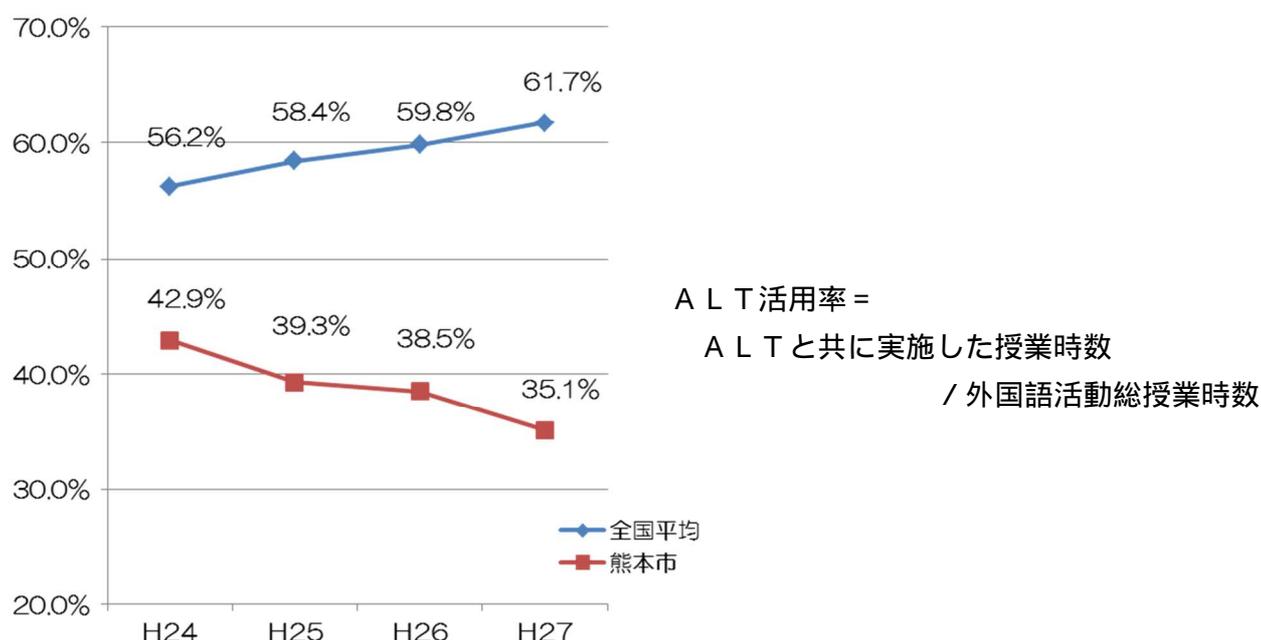
2 外国語指導助手（A L T）の状況と生徒の英語力

（1）A L T数 33名（J E Tプログラム27名、直接雇用6名）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
A L T数	31名	31名	33名	33名	33名	33名

J E Tプログラムとは、Japan Exchange and Teaching Programme の略称であり、外務省、文部科学省、総務省の協力のもと、地方公共団体が、諸外国の若者を特別職の地方公務員として任用し、日本全国の小学校、中学校や高校で外国語やスポーツなどを教えたり、地方公共団体に国際交流のために働いたりする機会を提供する事業である。

（2）小学校5～6年生の授業におけるA L T活用率



（3）指定都市における生徒（中学3年生）の英語力（H28年度）

	熊本市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市
英検3級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	36.9%	30.1%	33.7%	45.9%	46.6%	41.9%	45.7%	32.8%	30.9%	37.9%
	10位	18位	13位	2位	1位	5位	3位	16位	17位	9位
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
	27.5%	35.8%	42.9%	38.9%	21.1%	32.9%	33.4%	35.3%	41.8%	41.6%
	19位	11位	4位	8位	20位	15位	14位	12位	6位	7位

（H28年度「英語教育実施状況調査」結果）

3 小学校高学年における英語の教科化に向けた現在の状況と対策

(1) 英語教育推進研修を受けた教員

小学校における外国語の教科指導をする可能性がある教員数 在外派遣者除く。再任用短時間勤務職員含む。 校長、教頭、養護教諭、栄養教諭除く	2,116人
英語教育推進研修を受けた教員数 H29年度受講者を含む	132人

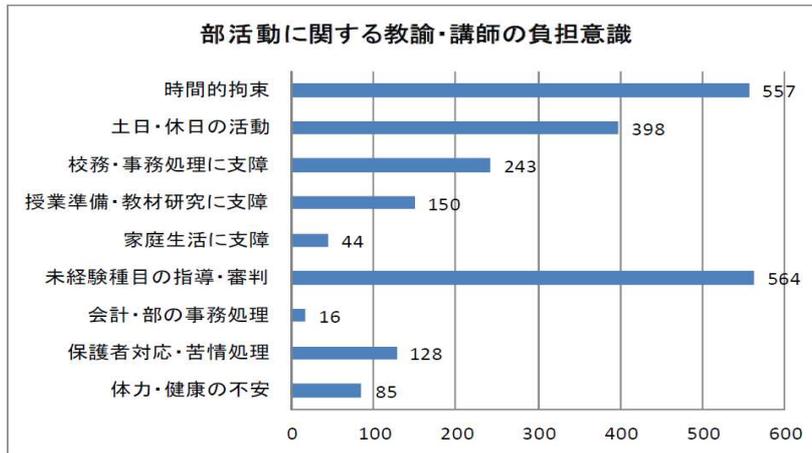
(2) 対策

- ・ 小学校教員に英語教育推進研修会(中核教員研修)を年間14時間実施しており、今後も継続して実施する。
- ・ 教育課程説明会で、その方向性及び具体的な平成30年度以降のスケジュール・教材についての説明を行う。
- ・ 英語教育のモデル校や拠点校で先進的な取組みに携わってきた教員等で、教科化に向けた準備委員会を立ち上げる。

(3) 教員が子どもと向き合うための体制の整備

1 熊本市立小学校の運動部活動の見直し

(1) 運動部活動に関するアンケート調査(学校用)抽出条件:教諭・講師(H26年度)



(2) 運動部活動検討委員会設置数

設置	設置予定	未定
55校	28校	9校

熊本市立小学校数 92校

(H29.5.31現在)